

業務用ビル等における省CO2促進事業 二次公募のご案内

対象事業

- ▶テナントビルの省CO2促進事業
- ▶ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

応募期間：	平成28年6月下旬～	詳細はSERAホームページをご確認ください
執行団体：	一般社団法人静岡県環境資源協会（SERA） 業務用ビル等における省CO2促進事業支援センター	
TEL：	054-266-4161	
E-mail：	center@siz-kankyuu.or.jp	
HP：	http://www.siz-kankyuu.jp/	

テナントビルの省CO2促進事業

低炭素化が進みにくい既存建物に対し、グリーンリース契約・覚書を通じて低炭素化に資する設備を導入し、省CO2化を促進していく事業です。

申請者：建物オーナー
(個人事業者は不可)



▶対象となる建物

既築の建物（面積要件なし）
事務所等、ホテル等、病院等、店舗等、学校等、飲食店等、集会所等
(オーナーとテナントが100%同一の資本に属するグループ企業は対象外)

○運用改善に要する設備導入事業 補助率1/2上限50万円

要件：グリーンリース契約等*1の提出

対象機器等：制御機器や計測機器、監視装置等の設備機器の稼働時間の調整やエネルギー効率の改善を図る装置、人感センサー、明るさセンサー、温度管理センサー)

補助対象：設備費、工事費、事務費

○設備改修事業 補助率1/2 上限5千万円

要件：更新した設備全体でCO2排出量15%以上削減(運用改善事業と併せて15%削減も可)

：グリーンリース契約等*2の提出

補助対象：設備費(空調、給湯、換気、電源、照明、BEMS、再エネ設備(太陽光除く・熱利用のみ)等)、工事費、事務費

○調査事業 補助率1/2 上限50万円(上記事業と組み合わせ)

○共用部も補助対象に

グリーンリース契約等を締結したテナントの面積合計が建物の延べ床面積の15%以上なら共用部も補助対象に。(15%以上30%未満補助率1/3、30%以上1/2)

○事業実施期間 平成28年1月31日まで

グリーンリース契約等とは

*1 オーナーとテナント間で低炭素化のための情報共有等

*2 オーナーの設備投資によるテナントの光熱費削減等のメリットをオーナーに還元する仕組み『グリーンリースガイド』(国交省サイト <http://tochi.mlit.go.jp/kankyo/greenlease>)を参照

ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

中小規模の建物のエネルギー使用量が正味でほぼゼロになる建物(ZEB)の実現に資する低炭素化設備等を導入する事業に対し、費用の**3分の2、上限3億円を補助**します。

申請者：建物の所有者(個人事業者も可)

▶対象となる建物要件

- 地方公共団体等の建物(面積要件なし)
- 民間の業務用建物等(床面積2千㎡未満)

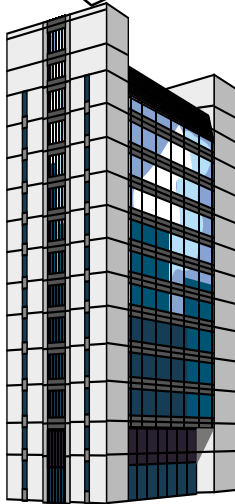
○用途要件：事務所等、ホテル等、病院等、店舗等、学校等、飲食店等、集会所等
 対象外：住宅、工場、畜舎、車庫、駐輪場、倉庫、観覧場、卸売市場、火葬場等

▶補助率と上限

補助率：3分の2
 上限額：3億円/年(2年度まで可)

▶事業実施期間

単年度(交付決定日～1月31日)
 2年度(交付決定日～初年度は2/28、2年目は1/31)



▶要件(環境性能)

○建物の外皮性能

外皮性能設計値(PAL*)が外皮性能基準値(PAL*)を満足すること

○一次エネルギー消費量

一次エネルギー削減量が50%以上であること

一次エネルギー削減量 = 1 - (設計一次エネルギー消費量 / 基準一次エネルギー消費量)

※その他、太陽光発電を含めない。コージェネは含む

※WEBプログラムによる計算を行う

▶要件

- エネルギー利用の管理(BEMS装置等の導入)
- BELSを取得し、『ZEB Ready』以上を表示

▶補助対象経費

設計費：建築設計(基本設計除く)、設備設計、省エネルギー計算、BELS認証費用等
 設備費：機械、建築材料、計測装置の購入、製造等に要する経費(土地取得・賃貸費除く)
 工事費：補助対象機器・システムに不可欠な工事

▶補助対象設備等

設備名	対象設備	制限事項
設計費	建築および設備設計費等	補助事業に必要な実施設計に限る
断熱	断熱等(省エネルギー計算ができること)	建物(外皮)性能を向上する場合に限る。高性能保温材
空調・給湯	熱源機器	高効率機器に限る。複数の機器の組み合わせ
	熱源付帯設備	熱源機器の設置と一体不可分な設備に限る
	ポンプ	省エネ機器に限る
	空調機器	高効率機器及び器具に限る
換気	給湯機器	省エネ機器及び器具に限る
	換気機器	省エネ機器及び器具に限る
照明	照明機器	高効率機器及び器具に限る
再エネ他	再エネ等、コージェネ、蓄電	太陽光、太陽熱、井水、河川水、地熱、廃棄物、コージェネ、創蓄連携蓄電システム等
電源	受変電設備	高効率機器に限る
	負荷設備	省エネ機器の設置と一体不可分な設備に限る
BEMS	制御部、監視部	制御機器、盤類、計測計量装置、中央監視装置等

※詳細は公募要領をご覧ください。